

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業（精神障害分野））  
分担研究報告書

「630 調査の調査項目の最適化に関する検討」

分担研究者 立森 久照（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神保健計画  
研究部・室長）  
研究協力者 山之内 芳雄（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神保健計  
画研究部・部長）  
研究協力者 西 大輔（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神保健計画研  
究部・室長）

研究要旨：近年 ナショナルデータベース(NDB)等が活用されるようになってきたことから、NDB 等で把握可能な指標については 630 調査の項目から割愛し、NDB 等で把握できない指標で、かつ医療計画、障害福祉計画、介護保険事業計画に資するデータに関しては項目を追加し、630 調査の調査項目を最適化することを目的として検討を行った。医療機関向け、および自治体向けの調査票について 検討を行い、630 調査の調査項目を再選定したことで、医療機関の機能や各自治体における精神保健医療福祉の現況についてより適切な把握が可能となった。

A. 研究目的

近年 ナショナルデータベース(NDB)等が活用されるようになってきたことから、630 調査から除外可能な項目があると考えられた。一方で、精神障害者の地域生活を支える福祉需要の同定や、医療計画、障害福祉計画、介護保険事業計画などの進捗管理のために、630 調査でなければ調べることのできない精神医療独自の指標もあり、これらについてはむしろこれまで以上に詳細なデータ収集が必要とも考えられた。

これらを踏まえ、630 調査の調査項目を再選定することを本研究の目的とした。

B. 研究方法

医療機関向け、および自治体向けの調査票について、NDB 等で把握可能な指標については調査項目から割愛し、NDB 等で把握できない指標で、かつ医療計画、障害福祉計画、介護保険事業計画に資するデータに関しては項目を追加することとした。

（倫理面への配慮）

調査項目を再選定にあたっては「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を念頭に置いた。

C. 研究結果

医療機関向けの調査からは、6月 30 日の入院患者の年代（4 区分）・性別・診断・

入院期間（6 区分）・入院形態・行動制限有無、1 年前の入院者の退院状況、月間退院者の転機、病院の訪問看護部門の診断・年齢階級、デイケアの診断・年齢階級・居住地・診療所の外来患者数について割愛した。

一方で、同一法人・関連法人等での医療機関・訪問看護ステーション・介護保険事業所・障害福祉事業所の設置の有無（設置している場合は医療機関や事業所のコードを記載）、認知行動療法等の診療報酬で算定されるような事項の研修を受けた医師・看護師の有無（有の場合は職員数）、入院患者の住所地等については新たに調査項目に追加した。

自治体向けの調査は内容を大幅に拡充し、精神科救急圏域数や精神医療圏の圏域数、精神科・心療内科を標榜する病院・診療所数などに加えて、医療保護入院・措置入院・緊急措置入院・応急入院の入院届に関して、患者の入院形態・年齢・性別・主診断・入院年月日（要措置診断年月日）・前回入院時の入院形態・前回入院時の退院年月日・前回までの入院回数・届出年月日を調査項目として追加した。また医療保護入院・措置入院の退院届・消褪届に関しても、入院形態・年齢・性別・主診断・入院年月日・医療保護入院退院年月日（措置入院消褪届の届出提出年月日）・退院届／消褪届受理

日・措置入院退院日・退院後処遇を調査項目に追加した。

#### D. 考察

調査項目の再選定により、医療機関の機能や各自治体における精神保健医療福祉の現況についてより適切な把握が可能となった。

なお、退院者の転帰に関しては今年度の調査項目からは除外したが、都道府県が地域基盤整備量を見積もるために必要であることから、来年度の課題となる。

また、精神科外来診療の機能に関しては、今年度の調査で病院と比較して診療所に回答を求める項目数が少なく、それが診療所の回答率低下につながった可能性を指摘されていることから、地域包括ケアシステムに対応していくために診療所に求められる機能を表す客観指標にどのようなものがあるかを現在検討中であり、検討の結果を来年度の調査項目に反映させる予定である。

さらに精神医療審査会の機能に関しても、今年度は別の厚生労働科学研究で調査されていたが、より速やかに詳細な実態把握を行うため、来年度から 630 調査への統合を予定している。精神障害者の権利擁護の観点から、これまでの調査内容の検討を現在行っており、その検討結果を来年度の調査項目に反映させる予定である。

#### E. 結論

630 調査の調査項目の最適化を目指した再選定により、医療機関の機能や各自治体における精神保健医療福祉の現況についてより適切な把握が可能となった。

#### F. 研究発表

1. 論文発表  
なし

2. 学会発表  
なし

#### G. 知的財産権の出願・登録状況

該当せず